

発行 北東アジア学会事務局

兵庫県尼崎市潮江 1-3-23 関西国際大学尼崎キャンパス体験学習サポート室内 〒661-0976

電話 06-6496-4128 / FAX 06-6496-4321 / 電子メール jimukyoku@anears.net / URL <http://anears.net/>

今号のヘッドライン

【1 面】 第 7 期新役員体制が発足

佐渡友哲・第 7 期会長就任あいさつ

坂田幹男・第 6 期会長退任あいさつ

第 7 期理事選挙結果報告

第 7 期役員体制

【3 面】 第 17 回学術研究大会報告

【8 面】 韓国東北亜経済学会 2012 年学術大会への派遣について

【9 面】 学会誌編集委員会からのお知らせ

和雑誌「北東アジア地域研究」第 18 号の投稿論文募集について

英雑誌「Frontier of North East Asian Studies」第 12 号(移管第 1 号)の投稿論文募集について

【9 面】 総会・理事会・常任理事会議事

第 6 期第 4 回理事会報告

第 7 期第 1 回理事会報告

2012 年度会員総会報告

【13 面】 事務局からのお知らせ

【14 面】 第 18 回学術研究大会の開催時期・場所について

第 7 期新役員体制が発足

10 月 2 日に開催された 2012 年度会員総会において、新役員体制が決定されました。第 7 期の新会長には、第 6 期副会長の佐渡友哲会員(日本大学)が、副会長には、大西広会員(京都大学)が引き続き、第 6 期学会誌編集委員長の今村弘子会員(富山大学)、第 6 期常任理事の若月章会員(新潟県立大学)が新たに、事務局長には、第 5 期事務局長の山田一隆会員(関西国際大学)が、それぞれ選出されました。

佐渡友哲・第 7 期会長の就任あいさつ

去る 10 月 2 日に北海商科大学で行われた総会で承認され、会長に就任することになりました。これから 3 年間、山田一隆事務局長と二人三脚で学会の活動を進めて行くことになりました。1994 年の学会設立以来(当時は環日本海学会)、本学会の基本的活動は、年 1 回の学術研究大会を開催することと、学会誌を発行することです。坂田幹男前会長をはじめ、これまで歴代の会長と事務局長が築いてこられた基盤をさらに充実させ、その上に新しい時代の要請を少しずつ取り入れたいと思っています。

今、第 7 期に与えられたミッションは、3 つあると考えています。第 1 に、国際的な学術交流の輪をさらに広げることです。これまで韓国の東北亜経済学会との間には、学術研究大会への相互参加と交換論文などによる研究交流が続けら

また、第 6 期会長の坂田幹男会員(福井県立大学)と、第 4 期から第 6 期まで副会長を務めた小川雄平会員(西南学院大学)が、それぞれ名誉会員となることになりました。

なお、これに伴い、学会事務局は、福井県立大学経済学部内から、関西国際大学尼崎キャンパスに移転することになりました。今後の事務局への連絡は、上記新事務局までお願い致します。

れ、今ではすっかり軌道に乗った感があります。これからは中国の学会あるいは大学との交流が求められています。第 2 に、コミュニケーションの電子化です。電子メールを活用した会員相互間の意思疎通を活発にし、電子メール持ち回りによる常任理事会や理事会を増やして、意思決定の迅速化やコミュニケーションの活性化を実現したいと考えています。そして第 3 に、2014 年の学会設立 20 周年に向けての計画を立てることです。

これらミッションの実現のためには、会員の皆様のご理解ご協力が不可欠です。会員の全員参加で盛り上げる学会にしたいと思いますので、どうかご支援の程よろしくお願い申し上げます。

坂田幹男・第 6 期会長の退任あいさつ

札幌での学会を終えて帰る飛行機の中で、体がとても軽くなったような心地よい気持ちになった。実際には、連日の暴飲暴食によって、かなりウェイト・オーバー気味であったはずなのだが。とにかく、何とか無事 3 年間の任務を果たす

ことができたのは、会員皆様のご協力のたまものであり、この場をお借りして改めてお礼申し上げたいと思う。

思い返すに、第 6 期の運営では至らない点が多々あったと思われるが、学会の発展にとって貢献できたといえるものが、

一つだけある。それは、昨年、韓国東北亜経済学会との合同学会が実現したことである。1年近い打ち合わせと準備を経て、ようやく実現した合同学会であり、苦労も多かったが、予想以上の日本からの参加者を得て、日韓学術交流を前進させる有意義な大会になったことは、大変うれしく思っている。われわれの日韓の学術交流は、形式的な交流から、信頼関係を伴った実質的な交流に発展してきたのではないかとひそかに

思っている。

このたび、はからずも名誉会員にご推薦いただいたが、まだまだ現役のつもりで佐渡友新会長を盛り立てていきたいと思う。来年は、福井県立大学で大会を開催させていただくことになった。ふたたび会員の皆様と福井でお会い出来るのを楽しみにしている。

第7期理事選挙結果報告

北東アジア学会の第6期理事任期満了にともなう理事選挙が、堀江典生選挙管理委員長の下、郵送投票によって行われ、選挙管理委員会より以下の報告が行われました。

選挙結果

選挙資格者数 223名

投票総数	56通
投票率	25.1%
有効票	55通
無効票	1通

第7期役員体制

理事選挙を受けて開催された第6期第11回常任理事会(2011年7月18日)において、地域性、専門分野などを考慮して、追加理事候補の推薦と新役員体制案が作成され、9月30日に開催された第6期第4回理事会および10月1日に

開催された第7期第1回理事会(暫定)での了承と、10月2日に開催された2012年度会員総会において承認されました。

北東アジア学会第7期役員名簿

(役職別・50音順)(2011年10月2日改選)

役職名	氏名	所属機関	専門分野
名誉会員(第1期会長)	渋谷 武	新潟大学名誉教授	政治理論・政治思想史
名誉会員(第2期会長)	山村 勝郎	金沢大学名誉教授	財政学・地域経済論
名誉会員	藤田 暁男	金沢大学名誉教授	経済理論・経済システム論
名誉会員(第4期会長)	多賀 秀敏	早稲田大学社会科学総合学院	国際関係・平和学・非国家行為体研究
名誉会員(第5期会長)	林 堅太郎	立命館大学産業社会学部	経済政策
名誉会員(第6期会長)	坂田 幹男	福井県立大学経済学部	アジア経済・開発経済論
名誉会員	小川 雄平	西南学院大学商学部	東アジア経済
会長	佐渡友 哲	日本大学法学部	国際関係
常任理事・副会長	今村 弘子	富山大学極東地域研究センター	中国経済・北朝鮮経済
常任理事・副会長	大西 広	京都大学大学院経済学研究科	経済学
常任理事・副会長	若月 章	新潟県立大学国際地域学部	国際関係・環日本海地域研究
常任理事・事務局長	山田 一隆	関西国際大学高等教育研究開発センター	地域政策・学習社会論、コーオプ教育
常任理事	柑本 英雄	弘前大学人文学部	国際社会学・アイデンティティ研究
常任理事	高橋 和	山形大学人文学部	国際関係論・東欧地域研究
常任理事	唱 新	福井県立大学経済学部	多国籍企業論・中国経済論
常任理事	堀江 典生	富山大学極東地域研究センター	ロシア経済
常任理事	松野 周治	立命館大学経済学部	北東アジア経済統合
常任理事	三村 光弘	財団法人環日本海経済研究所	朝鮮経済、朝鮮法、韓国法
理事	尹 清洙	長崎県立大学経済学部	東アジア経済、計量経済学
理事	蛭名 保彦	新潟経営大学経営情報学部	国際経済論・アジア経済論
理事	大津 浩	成城大学法学部	自治体外交、憲法学
理事	大島 重衛	金沢星稜大学経済学部	金融制度
理事	大森 功一	世界銀行	北東アジア国際政治・国際関係理論、NGOシビルサエティ、国際協力
理事	鹿島 正裕	金沢大学国際学類	国際関係論
理事	川本 忠雄	下関市立大学経済学部	東アジア経済論・世界経済論
理事	金 早雪	信州大学経済学部	韓国経済論

理事	櫛谷 圭司	新潟県立大学国際地域学部	人文地理学・東北アジア地誌(中国・モンゴル)
理事	熊谷 明泰	関西大学外国語教育研究機構	朝鮮語学
理事	佐藤 幸男	富山大学人間発達学部	アジア地域国際関係論
理事	詹 秀娟	新潟産業大学人文学部	日中言語文化・日中比較文化
理事	宋 涛	金沢星稜大学経済学部	公共経済学・中国経済
理事	高橋 正樹	新潟国際情報大学情報文化学部	地域研究
理事	竹味 能成	金沢学院大学経営情報学部	地域経済論
理事	千葉 康弘	中国・河北師範大学	金融経済論・北東アジア経済協力研究
理事	辻 久子	環日本海経済研究所	北東アジア経済・交通経済
理事	寺尾 重資	北陸環日本海経済交流促進協議会	
理事	富野 暉一郎	龍谷大学政策学部	政治学・国際政治
理事	西川 博史	北海商科大学商学部	中国経済
理事	野村 允	金沢星稜大学経済研究所	環日本海経済交流・地域経済
理事	服部 健治	中央大学大学院戦略経営研究科	中国経済論・東アジア経済論
理事	朴 一	大阪市立大学経済学部	韓国経済
理事	裴 光雄	大阪教育大学教育学部	韓国資本主義の対外経済関係・日韓教員養成制度の比較研究
理事	堀内 賢志	早稲田大学アジア太平洋研究センター	国際関係論・現代ロシア政治
理事	宮島 美花	香川大学経済学部	国際関係論
理事	山口 英男	財団法人北陸経済研究所	
理事	梁 春香	東洋大学国際地域学部	観光経済
理事	李 鋼哲	北陸大学未来創造学部	国際経済学・国際経営学
理事	龍 世祥	富山大学経済学部	環境経済学・環境産業論・北東亜環境経済論
会計監事	齊藤 久美子	和歌山大学経済学部	会計学
会計監事	中藤 康俊	中部大学人文学部	人文地理・経済地理

北東アジア学会第17回学術研究大会報告



2011年度第17回北東アジア学会が北海商科大学を開催校として、10月1日(土)と10月2日(日)に開催された。第1日目は、会場を

北海学園国際会議場にして、統一テーマ「アジア太平洋新時代と北東アジアの針路」をめぐる、パネル・ディスカッションを行った。司会は林 堅太郎(立命館大学)が務め、パネラーは、佐渡友 哲(日本大学)、徐 暢培(韓国東北亜経済学会事務局長)、唱 新(福井県立大学)の三者で、それぞれ貴重な報告をなした。その後、このパネラーの問題提起を受けて、会場の会員による種々の方面からの質疑があり、それらを含めて討議を重ねた。今後の本学会の「針路」を考え、本学会の目標を考える上で、大いに意義のあるパネル・ディスカッションであった。すでにアジア・太平洋の時代が始まっていること、いまわれわれにいかなる課題が突きつけられている

か、この会議は問題提起したものであり、今後の大会運営にも少なからず影響を与えたのではないかと考えている。この報告・討議は4時間にも及び、会議終了後、ホール横のロビーで懇親会を行い、会員相互の親睦を深めた。

大会2日目は、北海商科大学を会場として、自由論題報告を行った。6会場において、15報告、19コメントの研究発表が行われた。午前9時から、昼食、総会を挟み、16時30分まで、活発な討議が行われた。

本学会への参加者は約70名、今大会の実行委員長は理事の西川博史(北海商科大学)が担当した。学会理事会役員及び会員がこの大会の成功を確認し、開催校北海商科大学へ感謝した。本大会実行委員長として、このような学会成功は会員皆様のご協力の上に成立したものであること、とりわけパネル・ディスカッションにおけるパネラーの方々、進行を引き受けられた司会には心から感謝している。実際業務は本学大学院の院生全員が担い、実行委員長としては彼らの仕事ぶりに感謝しているが、彼らにとっても大いに刺激となった学会であることを付け加えておく。【西川博史】

プログラム

第1日	10月1日(土)	
14:00-17:00	パネル・ディスカッション	統一論題「アジア太平洋新時代と北東アジアの針路」 国際会議場
	司会者 立命館大学 林 堅太郎	
	パネラー 日本大学 佐渡友 哲	
	韓国・新羅大学 徐 暢培(韓国・東北亜経済学会事務局長)	
	福井県立大学 唱 新	
第2日	10月2日(日)	
9:00-12:00	自由論題報告	各教室
	第1会場	403 教室
	地域主義再考:誰がアクターかーサブリージョナリズムの可能性ー	
	司会 早稲田大学 多賀 秀敏	
	山形大学 高橋 和	
	弘前大学 柑本 英雄	
	日本大学 佐渡友 哲	
	香川大学 宮島 美花	
	コメンテーター 新潟県立大学 若月 章	
	富山大学 竹村 卓	
	新潟国際情報大学 臼井陽一郎	
	第2会場	405 教室
	1. 対ロシア中古車輸出の変容と業者対応	
	富山高等専門学校 岡本 勝規	
	司会 和歌山大学 齊藤久美子	
	コメンテーター 環日本海経済研究所 辻 久子	
	2. 中国における税関特殊監督管理区域の現状と特徴	
	環日本海経済研究所 朱 永浩	
	司会 甲南大学 金 泰虎	
	コメンテーター 立命館大学 松野 周治	
	3. 米国産牛肉市場開放の政治経済学-米国の市場開放圧力に対する日韓の対応比較-	
	立命館大学 中戸 祐夫	
	司会 金沢学院大学 竹味 能成	
	コメンテーター 弘前大学 柑本 英雄	
	第3会場	407 教室
	1. 農村の自然景観に対する価値観が環境保全の態度と行動意図に与える影響	
	東洋大学大学院 劉 蘭芳	
	司会 昭和女子大学 志摩 園子	
	コメンテーター 富山大学 今村 弘子	
	2. 日中の国際観光発展のモデルに関する研究	
	東洋大学 梁 春香	
	司会 元・関西大学 西 重信	
	コメンテーター 福井県立大学 坂田 幹男	
	3. モンゴル人大作家インジャンナシの作品『フフ・ソドル』の語彙分析	
	昭和女子大学 ハイ・セチンゴアー	
	司会 昭和女子大学 志摩 園子	
	コメンテーター 新潟大学 櫛谷 圭司	
12:00-13:30	昼食・2012 年度会員総会	305 教室
13:30-16:30	第4会場	403 教室
	1. 東アジア国境国際地域経済圏形成の現状と意義-図們江とメコン川地域-	
	立命館大学 松野 周治	
	司会 関西大学 熊谷 明泰	
	コメンテーター 日本大学 佐渡友 哲	

2. 中国図們江地域協力開発計画要綱の実態と課題

環日本海経済研究所 穆 堯芊

司会 福井県立大学 南保 勝

コメンテーター 福井県立大学 唱 新

3. 哨戒艦事件は朝鮮半島の地政学戦略構図と図們江開発戦略にとって影響

中国・中山大学 魏 志江

司会 香川大学 宮島 美花

コメンテーター 福井県立大学 唱 新

第 5 会場

405 教室

1. 高成長適合的システムとしての北京コンサンス

京都大学大学院 大西 広

司会 中国・河北師範大学 千葉 康弘

コメンテーター 早稲田大学 多賀 秀敏

2. 北東アジア共同体機構憲章(案)

札幌大学 金子利喜男

司会 新潟県立大学 若月 章／弘前大学 柑本 英雄

コメンテーター 弘前大学 柑本 英雄／新潟県立大学 若月 章

3. 中ソ友好同盟相互援助条約の再検討(仮)

宇都宮大学 松村 史紀

司会 広島経済大学 楊 義申

コメンテーター 新潟国際情報大学 臼井陽一郎

第 6 会場

407 教室

1. アジア共通通貨成立の可能性

駒澤大学 吉田 真広

司会 日本大学 川口 智彦

コメンテーター 東亜大学校 金 昌男

2. 日系製造業の中国内陸部への立地に関する考察

東洋大学 金子 彰／前・東洋大学 于 曉潔

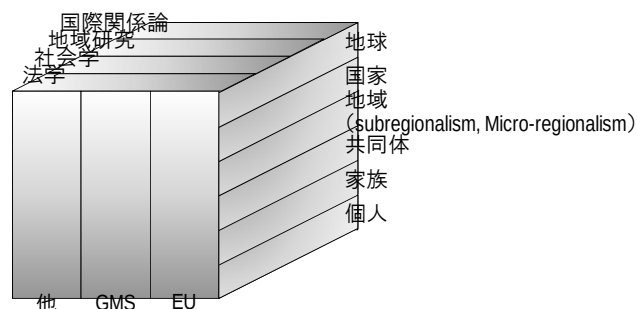
司会 新潟経営大学 蛭名 保彦

コメンテーター 小川 雄平

第 1 会場 誰がアクターか—サブリージョナリズムの可能性—

本分科会は、既に 7 年前から早稲田大学特定課題研究費のもとに発足した自称「サブリージョン研究会」がその後も継続して 6 年間科研費の助成を受けて行ってきた調査研究の現時点での最新の成果の報告である。まずはこうした分科会を構成することをお寛くださった開催校に感謝申し上げる。本学会が「環日本海学会」として設立されたことを思うと、当初の趣旨を色濃く受け継いだ研究会である。したがって、所属は、10 校以上の大学研究機関に及び、研究分野もきわめて学際的である。おのおのが右図のどこかに入る。

分科会は、短時間のうちに、報告 4 本、コメント 3 本、そして、フロアからの質問を数件受けた。報告は、宮島美花(香川大学)「中国朝鮮族の国境を跨いだ生活—社会調査における生活史の聞き取り調査の手法から—」、佐渡友哲(日本大学)「GMS におけるサブリージョナリズム」、柑本英雄(弘前大学)「ドナウ河マクロリージョン戦略—INTERREG CADSES の失



敗とマクロリージョン戦略による地域戦略の EU 化—、高橋和(山形大学)「ヒトの移動と国境管理—シェンゲン条約をめぐる—」であった。コメントは、臼井陽一郎(新潟国際情報大学)「説明モデルか批判モデルか」、竹村卓(富山大学)「補助線: 中米サブリージョンから考える」、若月章(新潟県立大学)「東欧ボスニア・ヘルツェゴビナの国境観察から」である。

フロアとは主に、「産業界における GMS の受け止め方はど

うか?」「2010年12月の日系企業聞き取り調査では、GMSという認識はきわめて希薄で交通インフラ整備が進んだことをどう活かすかに意識が集中している」「レベル、ストラータ等々の用語を明確にしてはどうか?」「レイヤー、ストラータ、オーヴァラップとともに詳らかにしなければならないが、まだ用法についての結論は出ていない段階である」「EU とアジアの

第2会場

岡本勝規報告は、対ロシア中古車輸出の変化に関する考察を、小樽港を中心に行ったものである。小樽港は主としてサハリン向けの中古車を扱い、2000年以降、2008年まで10年間かなりの伸びを見せたが、2009年にはリーマンショックの影響で対前年比94パーセントの減少を記録した。とくにサハリン市場は変容し、円高の逆風のなか、日本の中古車よりも韓国車へ、また、右ハンドル規制への不安から米国産日本車(左ハンドル)へ、また、サハリンは市場が小さいため、すでに中古車は飽和状態にあり、市場は縮小してきていることを指摘された。質疑応答としては、日本の港湾政策との関連、韓国の新車等の関連で議論が進められた。【齋藤久美子】

朱永浩報告は、中国の税関特殊監督管理地区に関する報告は、この地区が海岸地域だけではなく内陸部の辺境にまで広がっている現状やその分布、そして設立時期をふまえた内容であった。この報告に対して、コメンテーターの松野氏からは、税関特殊監督管理地区に関する管理法整備の時期、辺境地域に立地する地区の保税加工貿易の拡大効果に関する有無、地域経済振興として地区の意義(特に綏芬河

第3会場

劉蘭芳報告は、遼寧省大連近郊の村の住民を対象に自然景観の環境を守りながら観光資源としての価値を高めるために、観光開発や環境保全についてのアンケート調査を実施した報告である。アンケート調査を進めるにあたって、各戸区長と一緒に回るという事情の中で、どれだけアンケートの内容に信頼がもてるのかという点が指摘された。また、農村部での識字率が低いため、字が読めない対象者に対しては、各戸を訪問した際に口頭で説明をしていかなければならないなど、調査内容に偏りへの危惧の指摘もあった。一方で、この報告は、中国の農村部の観光開発と環境保全に関する博士論文に向けて現地調査を丁寧に行っていることが示された。また、中国でのアンケートを通じての社会調査の困難さが示されていた。【志摩園子】

梁春香報告は、戦後日本と新中国の政府主導国際観光政策の相違と共通点を考察する。日本は米英中心の外国人来訪重視で復興を進め、1964年以降海外旅行を自由化した

比較でできたことは何か?」「まだ研究途上であるが、EUを単なる先行モデルとは考えていない。地域ごとに条件が違うのだから当然である。視点としては、What we have that they do not have を意識している。つまり『アジアモデル』でEUを理解するというよく採られる手法の逆を行いつつある」というやり取りがあった。【多賀秀敏】

市)、そしてフロアからは綏芬河地区におけるトランジット運送に関する中ロ協定の未締結の問題が質問として出された。報告者は、それぞれの問いに的確、かつ明確に答え、この地区内部の詳細な実態に関するさらなる分析は、今後の課題にしていきたいと述べた。【金泰虎】

中戸祐夫報告は、BSE(牛海綿状脳症)感染が疑われた米国産牛肉の輸入制限措置解除の条件として、日本よりも韓国の盧武鉉政権がより厳しい条件とし、李明博政権はより緩やかな条件としたことについて、貿易交渉の結果を規定する要因としては国内政治状況が重要な要因であり、ウィンセット(国内で合意できる国際合意の範囲)の枠を超えた合意はサステナブルではなく、最終的には均衡点に収まることを論じた。これに対するコメント・フロアからの発言では、国内政治状況を規定する他の要因、市場開放の流れの中での位置づけ、各産業界間の関係の変化(日米経済摩擦の弱まり)、日・韓における輸入自由化の経緯の違いなどの分析の必要性が指摘された。【竹味能成】

が、1980年代と1990年代の外国人来訪は低成長だった。中国は旧ソ連訪問団受け入れから始め、改革開放後外国人来訪は飛躍的に発展し、1990年代後半から海外旅行が急成長した。現在の日中は、日本は中国人来訪重視、中国は海外旅行重視へと転換中である。坂田幹男コメントは、外国人受け入れ重視、海外旅行抑制は途上国の一般現象だから日中比較は無意味だという。司会者は、「観光は見えない貿易」だが、北東アジア、東洋文化圏という共通の枠内での文化交流促進に梁報告の意義を認める。【西重信】

ハイ・セチンゴアー報告は、19世紀後半の内モンゴル東部の作家インジャンナシの作品の語彙を通して、内モンゴルの近代化について近代的語彙を取り上げようとしたものである。モンゴルの歴史を描いた『フフソドル』の原本は、すべてが現在まで残されているわけではないが、これに対して、書写が繰り返されることによって、原本との相違などは出ていないかとの指摘もあった。一方で、この作品の冒頭に執筆の動機に

ついて触れられているという説明があったが、今後、その点での深い考察が今後の課題であることも指摘された。近代的話

第4会場

松野周治報告では、グローバル金融危機を経て、国際地域協力、とりわけ国境を超えるサブリージョン協力の重要性がますます重要になっているとの問題意識の下、1990年代初めからほぼ同時に始まった東アジアにおける二つの国際地域経済圏形成の試み、すなわち、東北アジアにおける図們江地域(GTR)開発、並びに東南アジアにおけるメコン川地域(GMS)開発について、現地調査を踏まえて現状と課題を検討した。また、両者の実績を比較し、国境を越えるインフラ整備、地域内格差の縮小等において、GMSはGTRを上回る成果を上げていること、その背景として閣僚会議の有無、地域開発銀行の有無、日本の姿勢、旧社会主義経済国における改革程度の差などが指摘された。【熊谷明泰】

穆堯芊報告では、その特徴として、地域発展計画を全国レベルに昇格させる動きが強まっていること、計画要綱に従来の琿春市に加え長春市・吉林市の2大都市を取り入れていること、「先試先行」の優遇政策を与え地域独自の発想と政策を促していることの3点を述べ、計画要綱の構成と内容を紹介した上で、問題点として、「先試先行」の施策効果が十分で

第5会場

大西広報告は、「北京コンセンサス」としてまとめられる中国の政治経済社会システムが高度成長にうまく適合したシステムと捉えられるべきことを具体的事例に基づき報告された。活発な企業家群、地域格差縮小、政治システムとしての協商民主(熟議民主主義)、戸籍制度と土地私有化、優れた民族政策などは北京コンセンサスを支える構成要因。低成長移行時の政治経済社会システムの転換へも言及。コメンテーター多賀秀敏会員からは論点の解題・分権制等アプローチの在り方につき、また、フロアからは中国の土地所有の「全民所有制」の事実上の土地私有化につき活発な質疑がなされた。本大会・統一論題「北東アジアの針路」への示唆を与える意義あるセッションとなった。【千葉康弘】

金子利喜男報告は、同会員による「環オホーツク海圏機構、環日本海圏機構、北東アジア共同体機構、アジア太平洋共同体機構」の4国際機関設立とその連携構想に関するものである。金子会員は、国際法の立場から、国際連合方式の「総会・理事会・事務局・裁判所」を擁する機構群の設立必要性を、地域スケールの観点から検証した。これらの機構では、ウェストファリア的国家間対立を回避する方法論として、地方政府や個人も活動主体となることを規約に明記する点など、既

彙の概念の定義が19世紀後半の内モンゴルでは難しいことが理解された。【志摩園子】

ないこと、政府の施策の重点が「長吉図一体化」よりも「長吉一体化」を重視していること、インフラ整備は進展しているが各種流通市場や交易センター整備の将来性・実効性が不透明であることを指摘。これに対し、コメンテーターの唱新氏は、図們江開発の必要性を認めながらも、それには複雑な国際関係の改善を図ることが重要と述べた。【南保勝】

魏志江報告は、2010年3月の(北朝鮮の魚雷攻撃によってされる)韓国軍哨戒艦沈没事件によって、中国は、自身の利益から、あるいは国際的責任として、朝鮮半島の情勢変化を避けるため、外交交渉によってこの問題の解決を図ろうとしていること、そして、豆満江地域開発においても北東アジアの海上輸送回路建設が難しくなるのではないか、という主旨の報告がなされた。コメンテーターより報告者と来場の専門家間の意見交換を優先したいとの提案がなされ、これを受けて、会場から、「犯人」の特定がなされていない哨戒艦事件に対し、北朝鮮による2010年11月の延坪島砲撃事件などに関して質問があった。【宮島美花】

存の国際機関とは異なる市民社会的参画方法が示されている。この報告に対し、コメンテーターである若月会員からは、域内各国の制度文化の違いが想定されることから、金子試案の実践化にあたり趣旨理解等に、なお一定の時間が必要ではないか、更に域内で機能している既存の各ネットワークを具体的にどのように取り込んでいくのかの指摘があった。また、フロアから以下のコメントが寄せられた。佐渡友会員は、金子会員のこれまでの「世界連邦運動」と今回の「地域スケール」の運動体としての方法論の関係性、4つの構想が同時に必要な理由、政府間組織なのか否かが不明確であるとの指摘があった。また、堀内会員からは、ロシアとの関連で、“領土理事会”の設置を提言している部分について挑戦的な試みである点が指摘された。続いて、中山会員からは、北東アジア地域自治体連合との比較から、これら4組織の「開放性」についての質問があった。【若月章・柑本英雄】

松村史紀報告では、中ソ同盟がどのようにして「戦後」と「冷戦」を結節させていったのかについて、条約交渉過程に焦点をあてて、条約成立までのプロセスを整理し、交渉過程を3期に分けて考察した。その結果、「戦後」と「冷戦」の結節点こそ、新しい中ソ同盟の核心部分となったとの結論に至つ

た。北海商科大学の西川先生からは、当時の国際情勢を背景とした米中ソの相互牽制・相互利用、中ソ同盟条約の意義、毛沢東・周恩来が中ソ同盟の締結交渉のためそれぞれソ連を訪問した経緯などについてコメントがあった。フロアからは、

第 6 会場

吉田真広報告は、東アジア地域における経済発展と地域の経済連携を背景とした通貨金融協力を分析し、共通通貨、特に域内バスケット通貨の可能性について検討するものであった。そして、バスケット通貨・共通通貨形成の促進要因と懸念要因をそれぞれ提示し、結論として現時点での導入は準備不足・時期尚早であるとした。これに対しコメンテーターの金昌男教授より、一般的な意味での、貿易の緊密化と共通の決済システムの採用との関係、円価値の高まりを背景にした日本円の国際通貨化の可能性についての質問があった。またフロアからは、人民元の国際化について、吉田報告における既存の国際通貨化とは別の方向性への示唆についての賛成意見があった。【川口智彦】

金子報告(日系企業に対するアンケート調査結果を中心にした報告)を通じて明らかになった点は以下の通り。1)中国内陸部の日系企業の分布については、(イ)一口に「内陸部」

条約締結をめぐって米中ソのそれぞれの立場とその要因、中国側リーダ達の訪ソ時期とソ連側の態度の変化などに関わる 5 点のコメント・質問が出された。【楊義申】

と云っても、進出先は上海及び北京に近い内陸部であること、(ロ)業種別には、金属製品(21%)、機械器具(18%)、食品製造業(15%)、電子部品・情報通新機器(8%)など中間財のウェイトが大きいこと、(ハ)従業員規模別には、100-300 人 33%、100 人以下 31%、300-1000 人 28%と中小企業が多いこと一などが判明した。2)日本企業とくに中小企業の進出要因としては、市場への近接性(27%)、関連企業への近接性(27%)、労働力の確保(15%)、原材料等の入手の便(15%)—と消費財については市場の近接性、中間財については親企業との関連性が重視されているようだ。3)以上の結果、二つのことが問題点として指摘できるようだ。一つは中間財取引については、日本国内の取引関係における垂直性の延長に過ぎないのかどうか。二つには中小企業進出におけるリスク・マネジメントの必要性である。【蛭名保彦】

韓国東北亜経済学会 2012 年年次大会への派遣について

本学会と学術交流協定を締結している韓国・東北亜経済学会の 2012 年年次大会が、下記の通り、開催されます。本学会会員の派遣について、以下の要領で募集します。ふるってご応募ください。

とき 2012 年 2 月 21 日(火)-22 日(水)

ところ 延世大学校(韓国・ソウル特別市)

派遣人数 1-2 名程度

先方から 2 名程度の研究報告を依頼されています

募集期日 2012 年 1 月 15 日(日)

応募書類 研究報告の概要 A4 判 1 枚程度

応募時に、報告言語(日本語または英語、ハングル)をお知らせください。派遣決定後、別途、予稿集原稿を提出していただきます。

派遣に関する支援

本学会国際交流事業の一環として、韓国への往復航空券費用(1 名あたり上限 6 万円)を支援します

問合・申込先

北東アジア学会事務局 jimukyoku@anears.net

学会誌編集委員会からのお知らせ

和雑誌「北東アジア地域研究」第 18 号の投稿論文募集について

和雑誌編集委員会では、「北東アジア地域研究」第 18 号への会員のみなさんからの積極的な投稿を受け付けています。投稿締め切りや発行時期に関するおおよそのスケジュール等は以下の通りです。

投稿資格 会費を完納している会員

投稿締切 2012 年 1 月 15 日

査読結果の通知 2012 年 4 月ごろ

第 18 号の発行 2012 年 9 月下旬

投稿料・査読料 無料(投稿時に会費を完納していること)

詳細 本学会ホームページで投稿規定、編集規定を参照のこと

投稿先・問合先 「北東アジア地域研究」編集委員会

henshu-j@anears.net 【松野周治】

英雑誌「Frontier of North East Asian Studies」第 12 号(移管第 1 号)の投稿論文募集について

富山大学極東地域研究センター紀要「Far Eastern Studies」が、2013 年 3 月発行分から、本学会英文学術雑誌「Frontier of North East Asian Studies」として移管されます。

英雑誌編集委員会では、移管第 1 号となる「Frontier of North East Asian Studies」(FES) 第 12 号へのみなさんからの積極的な投稿を受け付けています。FES は、本学会会員だけでなく、非会員からの投稿も受け付けます。投稿締め切りや発行時期に関するおおよそのスケジュール等は以下の通りです。

投稿資格 非会員からも積極的な投稿を募ります

投稿締切	2012 年 10 月 31 日
査読結果の通知	2013 年 2-3 月ごろ
第 12 号の発行	2013 年秋
投稿料・査読料	無料(投稿時に会費を完納していること)
詳細	本学会ホームページで「Instructions for Authors」を参照のこと
英文校閲	投稿者の責任においてあらかじめネイティブチェックをお願いします
投稿先・問合先	「FES」編集委員会 henshu-e@anears.net

【今村弘子】

総会・理事会・常任理事会議事

第 6 期第 4 回理事会報告

[0] 概要

日時:2011 年 9 月 30 日 14:00~16:30

場所:北海商科大学 8 階

出席者:(五十音順、敬称略)今村弘子、蛭名保彦、熊谷明泰、斉藤久美子、坂田幹男、佐渡友哲、詹秀絹、多賀秀敏、高橋和、千葉康弘、唱新、西川博史、服部健治、林堅太郎、松野周治、三村光弘、宮島美花、山田一隆、若月章

[1] 報告事項

- (1) 学会誌「北東アジア地域研究」第 17 号の編集と富山大学極東地域研究センター紀要「Frontier Eastern Studies」の移管について、今村弘子編集委員長から報告され、承認された。
- (2) 第 17 回学術研究大会について、西川博史大会実行委員長から報告され、承認された。
- (3) 第 7 期理事選挙の結果について、坂田幹男会長から「有権者数は 223 名で、投票者数は 56 票(うち有効投票数 55 票、

無効投票数 1 票)」で、20 名の理事が選出されたという報告をされ、承認された。

(4) 学会誌のアーカイブ化について、山田一隆常任理事・編集委員から報告され、承認された。

(5) 入退会について、唱新事務局長から報告され、承認された。

[2] 協議事項

- (1) 2011 年度の事業報告・決算報告について、唱新事務局長から報告され、承認された。
- (2) 名誉会員について、唱新事務局長から報告され、承認された。
- (3) 第 7 期役員体制について、坂田幹男会長から報告され、承認された。
- (4) 第 18 回全国学術研究大会の開催について、唱新事務局長から報告され、2012 年 10 月上旬に福井県立大学での開催ということで承認された。

第 7 期第 1 回理事会報告

第 7 期第 1 回理事会が、2011 年 10 月 1 日(土)10:00 から、北海商科大学学園前キャンパス(札幌市豊平区)にて、名誉会員・常任理事・理事計 25 名が出席して開催されました。議題は以下の通りです。

※ 当日配布された資料と議事抄録は、学会ホームページの会員専用領域(本紙の最後のページにあるアカウントとパスワードでログインが必要)で閲覧できます。

報告事項

[1] 第 7 期役員体制

坂田幹男名誉会員・前会長から、第 7 期理事選挙の経過が説明され、新役員体制が暫定的に示された。その後、出席者が一堂自己紹介を行い、本学会のさらなる発展を期した。

協議事項

[2] 2012 年度事業計画・予算案

山田一隆事務局長から、2012 年度事業計画・予算案について説明があった。続いて、出席者による自由な論議が行わ

れ、おもに以下のような論点を示された。

「新たな学術交流協定について」に関して

- 学会間で学術交流協定を持つことは、お互いに批判し合える関係が大切で、友好交流だけなら意味がない。
- 学術交流協定をゴールの前提にしなくてもいい。現在の日韓が持っているネットワークや思惑を考えて、それを生かして、日中韓の三国間の取組をイメージしていくのがよい。
- 交流の程度を上げていくことで、ネットワークになっていくという発想でいいのではないかな。
- 雑誌をととした論文交流など、ただ人がいき飼うだけでなく、他のチャンネルやメディアも含めた交流を深めていくことでどうか。

「英雑誌『Frontier North East Asian Studies』に関して

- 新たな雑誌を発行するということは、会費との関係でどうなのか。「英雑誌は要らない」という会員には会費を減額するのか、あるいは「英雑誌がほしい」という会員には会費を値上げするのか。他学会では、英雑誌はオプションになっていたりする例もある。
- 現在のところ、英雑誌の発行は紙媒体と並行して、電子発行を計画している。いずれは電子発行を中心に据える可能性もある。英雑誌の提供は、会員に紙媒体を当面配布するとしても、その分の会費値上げは考えていない。また、仮に「要らない」という会員がいても減額はしない。
- 発行のペースはどうか。投稿を募ることが和雑誌でもたいへんなのに、英雑誌だとますます難しいのではないかな。
- 現行「FES」を踏襲し、年1回を発行予定。現在も投稿を募るのに腐心しているが、国際学会として、よりいっそうの国際化を志向するという会長の発言にもあるように、在外会員からの投稿も募りたいし、英雑誌を持つことで、在外会員も増えるのではないかと考えている。

「国際化×会費＝海外会員の会費滞納問題」に関して

- 会費の徴収については、海外会員の納付が困難であるという指摘が、この間ずっとある。会則を厳格に適応すれば、早晚、彼らは全員退会処分となって、貴重な海外とのネットワークをみすみす失うことになる。さらなる国際化を志向するのなら、海外会員は会費を無料にしつつ、ネットを活用した参加、配信を行っていくという対応にしてはどうか。
- これだけネットが普及したのだから、会費を「取る／取らない」「払う／払わない」の線引きと、「つうしん」や雑誌を「送る／送らない」という線引きは、ナンセンスになってきているのかもしれない。英雑誌が電子配信されて、海外で読んでもら

いたいということなら、なおさらそうではないかな。

「予算案」に関して

- 雑誌を強化するの方針にもかかわらず、和雑誌編集委員会の予算をぎりぎりの見積というのはいかがなものかな。

その他

- 東日本大震災では、幾人かの会員が被災し、それがきっかけで、退会した会員もいると側聞している。本学会として、この震災に対する対応はどうなっているのか。早急に決めるべきではないかな。
- このたびの震災では、会員有志が、被災県在住の会員の安否情報を Google が提供した Person Finder や、各携帯電話キャリアが提供した災害伝言版などを活用して、発災当日から情報収集に努めた。幸い、会員の中で人命が失われたという情報は入っていないが、職場や住居、しごとに大きな影響が出ている会員がいることは把握している。
- 今日からの大会での会費徴収にあたっては、東日本大震災被災県在住の会員の、申し出があれば、本年度会費の支払猶予の措置を取りたい。免除とするか、それを今後も継続するか、今後発生する災害にも対応する恒久的の制度を作るのか、12月常任理事会で判断を持つことにしたい。

かかる論点を踏まえ、今後の学会運営、学会経営について常任理事会、理事会において検討を継続することを確認し、指摘のあった諸点について修正の上、2012年度事業計画・予算案が承認された。

[3] その他

(1) 東北亜経済学会年次大会派遣について

山田一隆事務局長から、東北亜経済学会年次大会派遣についての見通しが示され、参加募集に関する詳細は「つうしん」第41号および会員メーリングリストなどで、情報提供する旨、説明があった。

(2) 第18回学術研究大会について

唱新常任理事から、第18回学術研究大会について、福井県立大学(吉田郡永平寺町)を開催校とし、2012年10月上旬に、福井市内で開催の用意がある旨、申し出があり、了承された。

(3) 次回の予定

第7期常任理事会について、メールによる持ち回り開催を月例化し、2011年12月にオフラインミーティングを実施することが確認された。

第7期第2回理事会について、2012年6月をめどに、福井市内で実施予定であることが確認された。

2012年度会員総会報告

概要

とき: 2011年10月2日(日)12:00-13:30

ところ: 北海商科大学学園前キャンパス 305 教室

議長: 千葉康弘(中国・河北師範大学)

※ 当日配布された議案書等は、学会ホームページの会員専用領域(本紙の最後のページにあるアカウントとパスワードでログオンが必要)で閲覧できます。

報告事項

[1] 学会誌編集委員会からの報告

今村弘子学会誌編集委員長から、学会誌「北東アジア地域研究」第 17 号の発行について報告があった。

[2] 第 17 回学術研究大会について

西川博史理事・大会実行委員長から、第 17 回学術研究大会について報告があった。

[3] 「北東アジア地域研究」のアーカイブ化

山田一隆常任理事・編集委員から、学会誌「北東アジア地域研究」「環日本海研究」の国立情報学研究所電子図書館への参加について、その進捗状況に関する報告があった。

[4] 入退会の報告について

唱新事務局長から、2011 年度の新入会者、大会者について報告があった。

協議事項

[1] 2011 年度事業報告・決算報告(案)について

唱新事務局長から、2011 年度事業報告・決算報告について説明があり、また、2011 年度監査報告について、澤田勲、宋涛の両会計監事による精査の結果、適切に執行されていることが、唱事務局長から代理報告された。

2011 年度事業報告・決算報告のおもな内容は以下の通りであり、了承された。

1. 第 16 回学術研究大会について、

日時:2010 年 8 月 26 日から 27 日

場所:韓国東海市

概要:

1 日目:韓国東北亜経済学会との共催-「近代日韓関係 100 年国際シンポジウム」

2 日目:分科会 17 の分科会、58 の報告、116 の討論

2. 第 17 回学術研究大会の開催準備

日時:2011 年 10 月 1 日から 2 日

場所:北海学園大学(札幌市)

統一論題テーマ:「アジア太平洋の新時代と北東アジアの針路」

3. 韓国東北亜経済学会との交流について、

派遣無し(2010 年度は日韓合同学会を行ったため)

韓国東北亜経済学会から本学会第 17 回学術研究大会への招聘(3 名)

徐暢培(韓国東北亜経済学会事務局長)

李鴻培(同元事務局長)

金昌男(同元会長)

4. 北東アジア学会「優秀論文賞」の選考及び授与 該当者なし

5. 北東アジア学会学生奨励賞の授与

長尾彩加(富山高専専門学校国際ビジネス学科)

6. 常任理事会・理事会の開催

第 3 回理事会(韓国ソウル)2010 年 8 月 25 日

第 9 回常任理事会(福井市)2010 年 12 月 25 日

第 10 回常任理事会(福井市)2011 年 4 月 23 日

第 11 回常任理事会(福井市)2011 年 7 月 18 日

第 12 回常任理事会(持ち回り)2011 年 7 月 30 日

第 13 回常任理事会(持ち回り)2011 年 9 月 19 日

第 4 回理事会(札幌市豊平区)2011 年 9 月 30 日

7. 『北東アジアつうしん』の発行

第 39 号(2010 年 10 月発行)

第 40 号(2011 年 4 月発行)

8. 会員名簿の発行

2011 年 1 月 新会員名簿発行(2010 年 12 月現在)

[2] 第 7 期役員体制(案)について

坂田幹男会長から、第 7 期理事選挙の経過が説明され、新役員体制が示され、承認された。

第 6 期会長の坂田幹男会員、同事務局長の唱新会員から退任のあいさつ、第 7 期会長の佐渡友哲会員、同事務局長の山田一隆会員から就任のあいさつが、それぞれなされた。

[3] 第 18 回学術研究大会について

唱新常任理事から、第 18 回学術研究大会について、福井県立大学(吉田郡永平寺町)を開催校とし、2012 年 10 月上旬に、福井市内で開催の用意がある旨、提案があり、承認された。

[4] 2012 年度事業計画・予算(案)について

山田一隆事務局長から、2012 年度事業計画・予算について説明があった。

2012 年度事業計画・予算のおもな内容は以下のとおりであり、了承された。

1. 学術研究大会の開催と準備

(1) 第 17 回学術研究大会

とき: 2011 年 10 月 1 日-2 日(土-日)

ところ: 北海商科大学

概要: 1 日目 パネルディスカッション「アジア太平洋時代の北東アジアの針路」

2 日目 研究大会 6 分科会で 1 研究会 14 報告

(2) 第 18 回学術研究大会の開催準備

2012 年 10 月上旬、福井市中央公民館(予定・福井市)

- 開催校: 福井県立大学(吉田郡永平寺町) 第12号の発行準備 2013年春発行予定
- 2012年4月ごろ、大会開催校プログラム概要決定、研究報告募集開始。2012年6月ごろ、全体プログラム決定
3. 表彰・若手育成事業
- (1) 北東アジア学会優秀論文賞
2012年5月31日、推薦締切。2012年秋、第18回学術研究大会・2013年度会員総会時に発表、表彰
- (2) 北東アジア学会学生奨励賞
2012年秋、第18回学術研究大会・2013年度会員総会時に報告
2. 学会誌の発行と準備
- (1) 和雑誌『北東アジア地域研究』
第17号の発行 2011年10月
第18号の発行準備 2012年秋発行予定
- (2) 英雑誌『Frontier of North East Asian Studies』

部門別予算対照表

2011年度は、2010年8月1日から2011年9月20日まで

2012年度は、2011年9月21日から2012年9月30日(見込)まで

科目・部門		2012年度予算	2011年度決算	備考
収入の部		7,133,513	6,178,241	
経常収入の部	一般会員会費収入	2,000,000	1,951,000	
	院生会員会費収入	120,000	98,000	
	賛助会員会費収入	80,000	80,000	
	特別賛助会員会費収入	0	0	
	事業収入	15,000	19,500	※1
	寄付金収入	0	40,000	
	受取利息	0	0	
	雑収入	0	183	※2
	前期繰越正味財産の部	4,918,513	3,989,558	
	前期繰越正味財産	4,918,513	3,989,558	
支出の部		7,133,513	6,178,241	
経常支出の部	事務局・理事会	500,000	359,978	※3
	大会開催事業	500,000	500,000	
	和雑誌編集委員会	450,000	244,225	※4
	英雑誌編集委員会	50,000	0	新規
	学会優秀論文賞事業	60,000	0	※5
	学会学生奨励賞事業	1,000	0	
	韓国東北亜経済学会交流事業	300,000	150,000	
	新たな学術交流協定締結準備事業	50,000	0	新規
	日本学術会議等交流事業	10,000	5,525	
	周年記念事業積立	1,000,000	0	※6
	周年記念事業準備事業	50,000	0	新規
	期末正味財産合計の部	4,162,513	4,918,513	
	期末正味財産合計	4,162,513	4,918,513	

※1 「環日本海研究」「北東アジア地域研究」バックナンバーの代金等

※2 2011年度会計では、「その他収入」

※3 2011年度決算では、「事務局・理事会」+「ホームページ管理費」

※4 2011年度決算では、「学会誌発行事業」

※5 2011年度決算では、「学会奨励賞特別会計」。第7期では、特別会計から一般会計に繰り入れ

※6 第6期では、正味財産で処理されていたものを、第7期では、経常支出として予算化し、別段の取扱を明確化

4. 国際交流事業

(1) 韓国東北亜経済学会

2011年10月1-2日、韓国東北亜経済学会会員3名の
本学会第17回学術研究大会への招聘

2012年2月、本学会会員3名程度の韓国東北亜経済
学会2012年年次大会への派遣

(2) 新たな学術交流について

2011年7月第6期第11回常任理事会において、中国
等を念頭に新たな学術交流協定の締結についての提
案があった。韓国との学術交流協定に並ぶような、中国と
の定常的な交流のあり方を検討し、実践していく取組を強
化する。

5. 学会設立20周年事業準備事業

学会設立20周年に向けた事業を実施すべく検討を開
始。2012年秋までに事業概要の決定を目指す。

6. コミュニケーション・広報事業

(1) 「つうしん」の電子配信化

2011年11-12月 第41号

2012年2-3月 第42号

2012年5月 第43号

2012年8-9月 第44号

(2) 学会ホームページの刷新

英雑誌の発刊、和雑誌のNII-ELS参加に対応。即時性あ
る情報発信を実現するために、ブログやRSSの導入検討。和
雑誌、洋雑誌、「つうしん」、例規、様式などのアーカイブを一
元格納。

(3) 会員名簿の発行

2011年11-12月 現状調査(「つうしん」第41号と同梱)

2012年2-3月 発行(「つうしん」第42号と同梱)

7. 学会経営に関する事業

(1) 東日本大震災に関する対応

被災した会員に対する学会費納付猶予の実施(第17回
学術研究大会受付時から)。災害や被災会員の臨時的あ
るいは恒常的な対応に関する検討、判断を2011年内の常
任理事会で速やかに実施

(2) 会員拡張と会費滞納者に対する対応

(3) 常任理事会・理事会の開催

2011年10月1日 第1回理事会

2011年12月 常任理事会

2012年4月 常任理事会または理事会

2012年6-7月 理事会または常任理事会

2012年9-10月 理事会

(4) 経営の合理化・資源配分の選択と集中

8. 予算案【12ページの表「部門別予算対照表」】

事務局からのお知らせ

[1] 事務局移転について

第7期新役員体制の発足に伴い、事務局が福井県立大学
経済学部唱研究室から、関西国際大学に移転しました。連絡
先等は、

〒661-0976 兵庫県尼崎市潮江 1-3-23

関西国際大学尼崎キャンパス体験学習サポート室内

電話 06-6946-4128 ファックス 06-6496-4321

電子メール jimukyoku@anears.net

ホームページ <http://anears.net/>

です。ホームページのURLは、第6期から変わりません。電
子メールアドレスは、URLと同じドメインの新しいものになっ
ています。

[2] 会費納付のお願い

(1) 2012年度会費の納付について

2012年度の会費納付をお願いいたします。後日お送りしま
す会費納付のご案内で金額(過年度未納分がある方は併せ

てご請求申し上げます)をお確かめの上、同封の郵便
振替払込票をご利用ください。

ゆうちょ銀行郵便振替口座

口座番号 00990-3-117008

口座名義人 北東アジア学会

(2) ネットバンキングに対応した銀行振込の取扱開始につ
いて

ネット専業銀行やインターネットバンキングの普及により、
金融機関に赴かなくても、資金移動が簡便な時代になりまし
た。こうした時代潮流にかんがみ、第7期事務局から、**銀行振
込でも会費納付**を申し受けることにしました。学会事務局が3
年ごとに移転する本学会の特性上、全国サービスを展開する
金融機関として、ゆうちょ銀行を選定いたしました。せいぜい
ご利用ください。なお、振込の際には、会員氏名を打電してく
ださい。振込手数料は会員各位にご負担をお願いしていま
す。

銀行振込(ゆうちょ銀行以外)の金融機関から・その 1

銀行名 ゆうちょ銀行(金融機関コード 9900)
 支店名 ヨシサンハチ
 四三八(支店コード 438)
 口座種別・番号 普通 8097831
 口座名義人 北東アジア学会

銀行振込(ゆうちょ銀行以外)の金融機関から・その 2

銀行名 ゆうちょ銀行(金融機関コード 9900)
 支店名 ゼロキューキュー
 ○九九(支店コード 099)
 口座種別・番号 当座 0117008
 口座名義人 北東アジア学会

銀行振込(ゆうちょ銀行総合口座(旧・ぱるる)から)

記号 14380
 番号 80978311
 口座名義人 北東アジア学会

年会費	一般	10,000 円
	院生	5,000 円
	賛助	20,000 円
	特別賛助	100,000 円

[3] 会費の減免措置等について

学会事務局では、以下の会員について、会費の減免、支払猶予の措置を行っています。該当者は、学会事務局までお申し出ください。

- 東日本大震災被災会員[2012 年度会費の免除]

[4] 会員への／との情報提供・交換について

第 7 期事務局では、会員への情報提供、会員との情報交換のためのツールとして、ホームページや電子メールを抜本的に積極活用していくことにしています。

学会誌「北東アジア地域研究」や「北東アジア学会つうしん」の発行頻度に依存することなく、柔軟に迅速な情報を発信していくことを企図して実験的に下記の諸点に取り組みます。

● これまでの取組

- 常任理事会の電子メールによる持ち回り開催
- 「北東アジア地域研究」「環日本海研究」の全論文、記事のダウンロード

● 電子メール、メーリングリストの活用

- 「北東アジア学会つうしん」の電子配信(紙媒体よりも早く「つうしん」を読んでもいただけます)
- 理事会の電子メールによる持ち回り開催の検討
- 全会員への不定期なおしらせの配信
- 会員相互の情報交流

● ホームページの活用

- 「北東アジア学会つうしん」のファイルダウンロード
- 会員所属機関ホームページとのリンク

上記は、多くの学会では実用化されており、会員相互のコミュニケーションが活性化すると同時に、学会運営の効率化が助長されるという効果を得ています。

本学会でも多くの会員のみなさまが、すでに電子メールアドレスを学会事務局にご連絡いただいております。これをベースに各種システムのデザインを順次行なっていく予定です。また、電子メールアドレスをご連絡いただいていない会員のみなさまには、これを機会に電子メールやホームページの活用をご検討いただければ幸いです。

[5] 学会ホームページ会員専用領域へのアカウントとパスワード

アカウント anears パスワード TOra1001

(ていー・おー・あーる・えー・いち・れい・れい・いち)

学会ホームページ会員専用領域では、「環日本海研究」「北東アジア地域研究」の創刊号からのすべての論文を pdf 形式で、会員向けに提供しています。ぜひご利用ください。

アカウント、パスワードとも、大文字小文字の違いを認識します。変更時には、「つうしん」にてお知らせいたします。

第 18 回学術研究大会の開催時期・場所について

第 18 回学術研究大会は、2012 年 10 月 13 日(土)~14 日(日)に、福井市地域交流プラザで開催します。一部、事前情報で、10 月 6-7 日開催とお知らせしましたが、日程が変更にな

っています。お詫びして訂正いたします。また、日程変更のこと、ご注意いただき、万障お繰り合わせの上、ご参加いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

編集後記

第 7 期役員体制がスタートして、3 か月が経ちました。事務局引継の影響で、今回、「つうしん」第 41 号と「北東アジア地域研究」第 17 号のお届けが遅くなっています。本当に申し訳ありません。学会事務局では、事務作業の負担軽減と効率化のために、一部作業の電子化の実施と外注化の準備を進めています。今後とも、学会運営・経営にご理解ご協力、ご指導ご鞭撻いただければ幸いです。

【山田一隆】